

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0111

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	地域放送推進室	室長 廣瀬 照隆			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)、 国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推 進本部決定)、 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基 本計画(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	災害時における停電に起因するケーブルテレビ事業者の停波について、被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の伝達手段を確保し国民の安全・安心を確保するため、ケーブルテレビネットワークのFTTH化を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	災害時等の確実かつ安定的な情報伝達の確保等の観点から、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークのFTTH化等の整備費用の一部を補助 (地方公共団体:補助率1/2 第三セクター:補助率1/3)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	1,088	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	1,084	63	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,084	▲ 63	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	4	1,021	63	0			
	執行額	0	3	1,002					
	執行率 (%)	-	75%	98%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	0%	#DIV/0!						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-								
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	災害発生時に地域におい て重要な情報伝達手段とな るケーブルテレビネットワー クについて、そのFTTH方 式への切替え完了	整備済箇所数	成果実績	件	-	-	10	-	-
			目標値	件	-	-	11	-	11
			達成度	%	-	-	91	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	交付決定件数	活動実績	件	-	11	-	-	-	
		当初見込み	件	-	11	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	交付決定額/交付決定件数	単位当たり コスト	百万円	-	99	-	-		
		計算式	百万円/件 数	-	1,084/11	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3 年度
		災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となるケーブルテレビネットワークについて、そのFTTH方式への切替えの整備済箇所数	実績値	件	-	-	10	-	-
		目標値	件	-	-	11	-	11	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
災害時における停電に起因するケーブルテレビ事業者の停波について、被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の伝達手段を確保し国民の安全・安心を確保するため、ケーブルテレビネットワークのFTTH化を行う。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	深刻な災害が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築することは、喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害時における国民への情報提供を確実なものとする公共性・公益性の観点から、国として、補助を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催する等しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催し、その際に単位当たりのコストについてもご説明をし特に御意見はいただいていたいないため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募申請書・交付申請書の審査において、経費は補助目的に照らし真に必要なものか確認した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	課題箇所のFTTH方式への切替えを完了することでケーブルテレビ網の耐災害性が向上されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度からの繰越し及び翌年度への繰越しがあるものの、見込み件数と著しい差があるものではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により放送設備の災害対策がなされ、災害時における国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段が確保されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	本補助金は、国民が自治体や民間放送事業者から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築することに活用されており、引き続きその公共的な責務を果たすため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となるケーブルテレビネットワークの耐災害性強化を図る必要がある。
	改善の方向性	引き続き適正な執行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	適正な予算執行に努め、予定通り本年度に事業を終了する。
------	-----------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	総務省	-	0105	
令和2年度	総務省	-	0112	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.長門市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設・整備費	ケーブルテレビ幹線の光化	319				
計		319		計		0

